

平成 20 年 5 月 15 日
株式会社 山梨中央銀行

「地域密着型金融推進の取組状況」について

株式会社山梨中央銀行（頭取 芦澤 敏久）では、平成 19 年 11 月に地域密着型金融推進の基本的な方針と取組みの重点事項および具体的目標を定めた「地域密着型金融推進への取組み」を策定し、その推進に積極的に取り組んでおります。

今般、平成 19 年度の活動状況及び成果を記載した「地域密着型金融推進の取組状況」を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、内容は、当行ホームページ（<http://www.yamanashibank.co.jp/>）においてもご覧いただけます。

当行では、今後も地域密着型金融を推進し、地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めてまいります。

以 上

地域密着型金融推進の取組状況

(平成19年度)

平成20年5月

山梨中央銀行

目 次

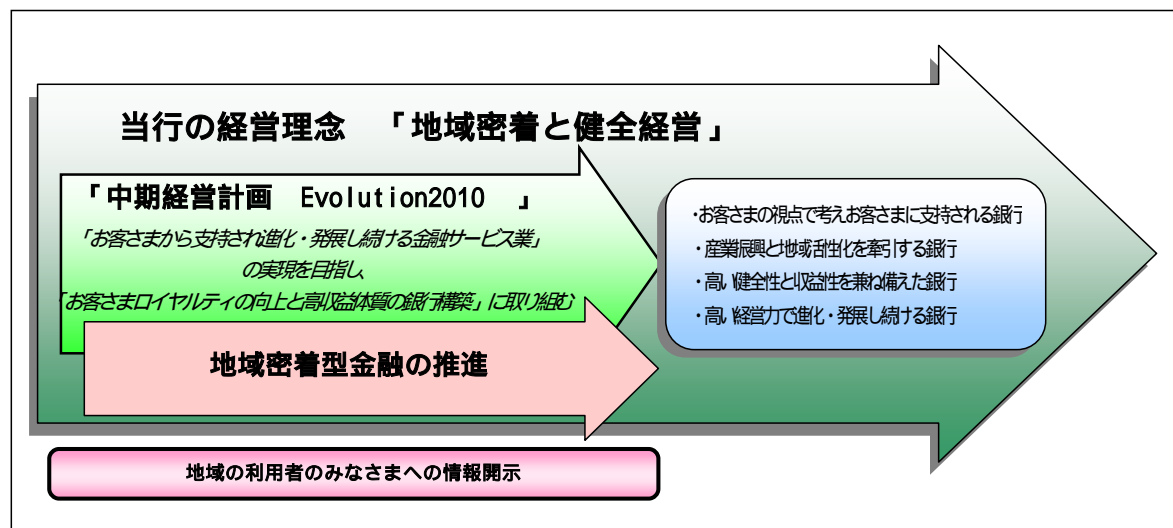
1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	2
取組事例	6
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	8
取組事例	10
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	11
取組事例	14

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融への取組みは、当行にとって恒久的な課題であり、「中期経営計画 Evolution2010」(平成19年4月～平成22年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。このことから、当行では、この中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことで、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

当行では、地域密着型金融の推進に努めるべく、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、以下の3分野について重点事項および具体的目標を定め、積極的に取り組んでおります。これらの平成19年度の活動状況及び成果について、地域のみならずご理解いただくために、本冊子を作成いたしました。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献



2. 具体的な取組状況について

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
創業支援態勢の強化	○山梨県および山梨県信用保証協会との提携スキームの構築	山梨中銀経営コンサルティング(株)、商工会・商工会議所、山梨県信用保証協会と創業支援融資の具体的スキームについて検討を進めました。 創業・新事業支援融資の実績(1): 29件/191百万円
企業再生支援の取組強化	○経営改善支援体制の強化	経営改善支援先に対する経営指導・モニタリングの頻度を設定するなど、経営改善支援体制を強化しました。 経営改善支援の実効性を高めるため質を重視する方針とし、経営改善支援先の見直しと絞り込みを実施し、再生計画策定支援等を実施しました。 正常先を除く期初債務者数(2)2,135先のうち経営改善支援取組み先は80先であり、このうち49先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組み先のうち5先の債務者区分がランクアップしました。 したがって、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は3.7%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は61.3%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は6.3%となりました。
	○財務面に限定しない総合的な企業支援策の実施	外部コンサルタント等と連携し、財務面に限定しない支援を実施しました。
情報収集・提供機能の強化	○企業実態・ニーズを把握するための情報収集ツールの開発	お取引先企業のニーズの一層の把握のため、情報収集ツール「企業情報ヒアリングシート」を制定し、活用しました。 お取引先企業の実態・ニーズを的確に捉え、質の高いソリューション機能を提供するため、製造業のお客さまを対象とした集中的な情報収集を実施しました。
	○企業経営に役立つ情報の発信および営業店の情報渉外活動での活用	当行をはじめ、山梨県・国・公的機関等が実施する各種支援制度(融資、補助金等)を収録した「平成19年度版『ビジネスサポートガイド』」を発刊しました。また、お客さまの利便性を高めるため、当行ホームページコンテンツ「ビジネスサポートガイド」に検索機能を新設しました。 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行しました。(19-3号~20-2号、全8レポート)

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
ビジネスマッチング機能の強化	○質の高いビジネスマッチングの展開による事業拡大・新事業創出のサポート	行内ネットワークを活用した質の高いビジネスマッチングを展開しました。 「やまなし食のマッチングフェア2007」の開催（平成19年6月5日）、「地方銀行3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催（平成19年9月21日）、「東京ビジネス・サミット」への合同出展（平成19年10月22日・23日）により、地域企業の販路開拓支援に努めました。 商談会・イントラネット活用によるビジネスマッチング件数：213件
業種別推進体制の強化	○医療・介護、農業、観光分野への取組強化	〔医療・介護分野〕 お客さま向け「医療・介護セミナー」を開催しました。（3回開催） 医療専担者を設置し、県内地区・西東京地区の病院への推進強化を図りました。 〔農業分野〕 食品関連事業者の販路開拓を支援するため「やまなし食のマッチングフェア2007」を開催しました。 食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。（3回開催） 「山梨食材市場」（3）会員を対象とした「販路拡大特別研究会」を開催しました。（3回開催） 〔観光分野〕 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。 当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。 北杜市「長期滞在型リトリートの杜づくり事業」（4）（観光振興事業）に参画しました。
山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進と外部機関との連携強化	○山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能の提供	山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：29件 平成19年度山梨大学客員社会連携コーディネータ（5）として当行行員21名が山梨大学より委嘱を受けました。（当行総勢29名）

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
(前頁の続き)	○外部専門機関や特定企業との連携強化	<p>社団法人発明協会山梨県支部と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結しました。東京工科大学との連携による「産学官連携セミナー」や社団法人発明協会山梨県支部との連携による「知的財産セミナー」を開催しました。</p> <p>社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）との交流会を開催しました。独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により、当行を支援金融機関とする新連携計画2件が認定となりました。（累計4件）</p> <p>当行技術アドバイザーが、お取引先企業に新連携事業（6）に関して山梨中銀経営支援コーディネートサービスを提供したほか、ビジネスマッチングを実施しました。</p> <p>公的助成制度利用ニーズのある企業に対し、外部ネットワークを活用したソリューションを提供しました。</p>
山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化	○経営コンサルティングへの取組強化	<p>お客さま向けビジネスセミナーを開催しました。（8回開催）</p> <p>当行営業店行員向けに「山梨中銀経営コンサルティング(株)業務勉強会」を開催しました。（33回開催/68店舗）</p> <p>当行技術アドバイザーによる取引先紹介（12社）を実施しました。</p>
	○ベンチャーファンドの円滑な管理運営、有望ベンチャー企業に対する投資の実施	<p>証券会社その他株式公開関係機関等との情報交換の実施や産業支援機関会議、その他産学官連携に係る組織会議への参加を行いました。</p> <p>投資実行：2件</p>
	○既投資先に対する株式公開支援の強化・充実	<p>株式公開を目指す企業へ証券会社等関係機関を紹介しました。</p>
	○M&Aへの取組強化、人材育成の強化	<p>税理士に対するPR強化を図りました。</p> <p>M&A専門機関へ担当者を派遣しました。</p> <p>甲府商工会議所他との共催により「中小企業のための事業承継セミナー」を開催しました。</p> <p>M&A案件成約：3件</p>
	○「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の機能強化	<p>西東京地区における新規会員募集活動を実施しました。</p> <p>「経営後継者育成セミナー」受講者OB会へ22名が新規に加入していただきました。（会員数 合計68名）</p>

- (1) 創業・新事業支援に関する、当行独自の融資商品、山梨県・東京都等の制度融資の実績
- (2) 期初債務者数は、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の合計
- (3) 「食」に関連した企業間電子商取引サイト「フーズインフォーマット食品食材市場」内の山梨県産品にスポットを当てた「市場」。広域的なビジネスマッチングを展開するとともに、山梨の魅力を全国にPRできる。
- (4) 北杜市の恵まれたさまざまな地域資源を活かし、「癒しの空間＝リトリート」を創出・提供することで、観光客が長期滞在できる環境をつくる取り組み。
- (5) 山梨大学と当行の産学連携事業「山梨大学客員社会連携コーディネータ委嘱制度」に基づく、企業と山梨大学との橋渡しができ、また地域中小企業の埋もれた技術などを発掘できる人材。
- (6) 中小企業新事業活動法に基づく事業。中小企業が連携して「強み」を持ち寄り新たな事業活動を行う事業に対して様々な支援が受けられる。

取組事例

「ビジネスサポートガイド」の発刊

当行では、企業経営者の皆さまに各種支援制度を有効活用していただきたいと考え、山梨県および各種公的機関等のご協力のもと、中小企業等のみなさまが活用できる各種支援制度を網羅的に収録した本ガイドを発刊いたしました。お取引先企業等に無料で配付しており、支援制度を利用する際の情報誌としてご利用いただいております。



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」

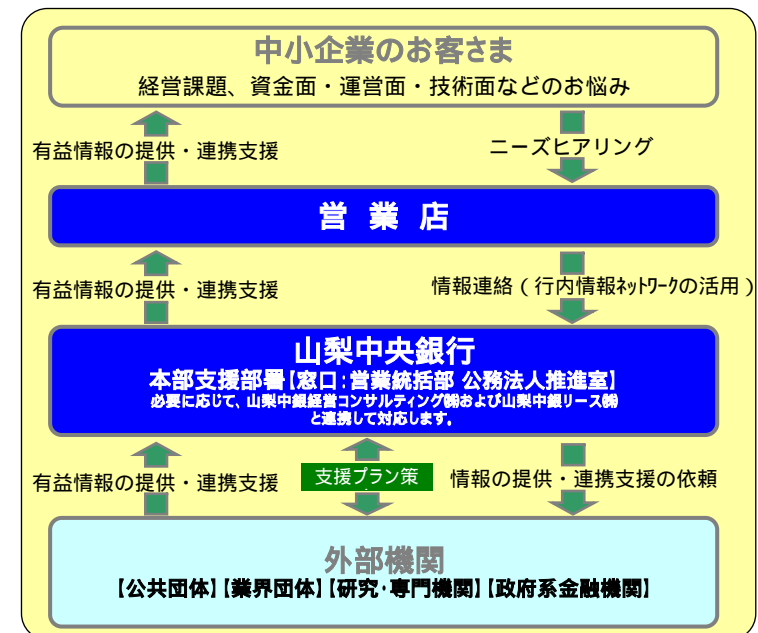
「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

本レポートを通じて、お取引先企業等から研究内容に関する問い合わせが寄せられたり、技術相談のため大学教授と面談したいとのご依頼をいただくなど、産学官連携のきっかけづくりとなっております。

山梨中銀経営支援コーディネートサービスの取扱い

本サービスでは、当行グループと外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等に応じて、その解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ、および利用提案、各外部機関等と一体となった解決までのきめ細かなサポートを提供しております。平成18年1月の取扱開始以降、約80件の課題解決に対応しております。



「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」

取組事例

地方銀行合同「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催

財団法人広域関東圏産業活性化センター（G I A C）の協力のもと、山梨・千葉・群馬の3県を結ぶ首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部開通記念イベントとして、当行・千葉銀行・群馬銀行の合同によるビジネスマッチング商談会を開催いたしました。

本商談会では、総勢38社による内容の濃い商談が実施され、当行からの参加企業13社におきましては43件の商談を実施し、そのうち17件が成約（商談会後の交流も含む）となるなど大きな成果が得られました。



「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催模様(19.9.21)

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

山梨県内には、優れた農畜産物生産者や食品製造加工業者が多いものの、多くの事業者の方々が販路開拓・拡大を経営課題として抱えております。そこで、農・食品関連事業者のみならず、県内外の仕入企業との商談機会をご提供することで販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を図るため、展示商談会「やまなし食のマッチングフェア」を開催いたしました。

総来場者数は約800名、商談件数は900件を超えるとともに商談成約率も10%を超え、事業者の販路拡大、ネットワーク拡大支援につながっております。

また、優れた事業者が多数出展し、質の高い県産品を出展することにより、県産品の良さを首都圏等にPRする非常によい機会となっております。



「やまなし食のマッチングフェア」の開催模様(19.6.5)

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実	○ 渉外態勢の見直しと訪問先数の増強によるお取引先企業との接点強化	新たな渉外体制を導入するとともに行員の能力向上を図り、お取引先企業との接点強化に努めました。
	○ 信用保証協会等外部機関との関係強化	県内10地区の商工会と交流会を開催しました。 税理士団体と交流会を開催したほか、同団体と連携し「公益法人制度改革に関するセミナー」を開催しました。 税理士団体との接点となる窓口担当者を設置し、関係強化を図りました。 山梨県信用保証協会との提携により新商品「ビッグアシストNeo」を開発しました。
	○ 政府系金融機関等他金融機関との連携強化	中小公庫・商工中金・医療福祉機構等との連携による協調融資を実施しました。 三菱東京UFJ銀行と環境融資に関する業務協力協定を締結し、「環境融資に関する勉強会」を開催しました。 三菱東京UFJ銀行等と国際業務支援契約を締結しました。
法人向け提供サービスの拡充および活用	○ 保証ファクタリング(7)、債権流動化、ノンリコースローン(8)やABL(9)等のソリューションツールの拡充および活用	ソリューションツールの拡充を図るため、「売上債権保証サービス」(10)紹介業務の取扱いを開始しました。 動産(農業分野等地域産業の在庫等)を担保とした融資の検討を進めました。 動産・債権譲渡担保融資の実績：5件/100百万円 スコアリングモデルを活用した融資商品の実績：318件/4,867百万円
	○ 業種別融資商品の拡充および活用	農業サポートローンの商品内容を改定し、ご利用できる対象者を拡大しました。 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。
	○ シンジケートローン、私募債、ベンチャーファンド等多様な資金供給手法の推進強化	医療専担者を設置し、県内地区・西東京地区の病院への訪問実施により推進強化を図りました。 シンジケートローン組成：1件/1,000百万円(うち当行融資500百万円) 私募債受託：10件/1,370百万円 投資実行：2件
	○ コベナンツ(11)の活用	財務制限条項活用融資の実績：2件/1,700百万円

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上	○業務における専門性を高める研修の充実	行内集合研修において、財務分析、契約・担保、基礎の分野に分けて各業務研修を、また営業店行員を対象とした実務研修をそれぞれ実施し、研修の充実に努めました。 「融資エキスパート養成研修会議」等の専門性の高い研修を実施しました。 地方銀行協会の専門性の高い派遣研修として「信用リスク高度化研究会」、「業務別企業経営研究講座」等へ派遣しました。
法人取引インフラの整備・拡充	○法人取引に係る人材の育成および効果的配置 ○法人向けデータベースの構築による適切な商品・サービスの提供	営業店行員向けに各種勉強会（401K、EB（12）、私募債、SME格付（13）等）を実施しました。 若手渉外担当者向けに「情報業務研修会議」を開催しました。 新しい渉外体制を導入し、お取引先企業との接点強化に努めました。 データベースの構築に向け、情報収集等を実施しました。
ローンレビュー（14）体制の充実	○お取引先企業との定期的なコミュニケーションによる事業計画の進捗状況の評価や、デフォルト（債務不履行）案件の事後検証などによる目利き能力の向上	お取引先企業の経営実態の適切な把握をベースとしたローンレビュー体制を構築し、継続的に実態把握を行いました。 デフォルト案件の事後検証を開始しました。

- (7) 売掛債権の保証（売掛債権の決済について保証限度額を定め、その決済を保証するもの）
- (8) 非遡及型融資。債務履行請求が及ぶ範囲を、ローンの対象物件（担保物件）に限定した貸付のこと。
- (9) Asset Based Lending の略。企業の事業そのものに着目し、事業に基づく様々な資産の価値を見極めて行う貸出。主に不動産以外の動産（在庫や機械設備等）・債権（売掛金等）など流動性の高い資産を担保に貸出を行うもの。
- (10) 企業が保有する売上債権（売掛金・受取手形）を、販売先1社毎にあらかじめ保証限度額を定め、その範囲内で売上債権の決済を保証するサービス。
- (11) 融資にあたって付け加えられる特別の条件。財務制限条項、資産譲渡制限条項、格付け維持制限条項などがある。
- (12) エレクトリックバンキングの略。
- (13) 非上場の中堅・中小企業を対象とする信用格付けのこと。自社の財務健全性が客観的に評価され、外部に信用力を伝えることができる。
- (14) お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

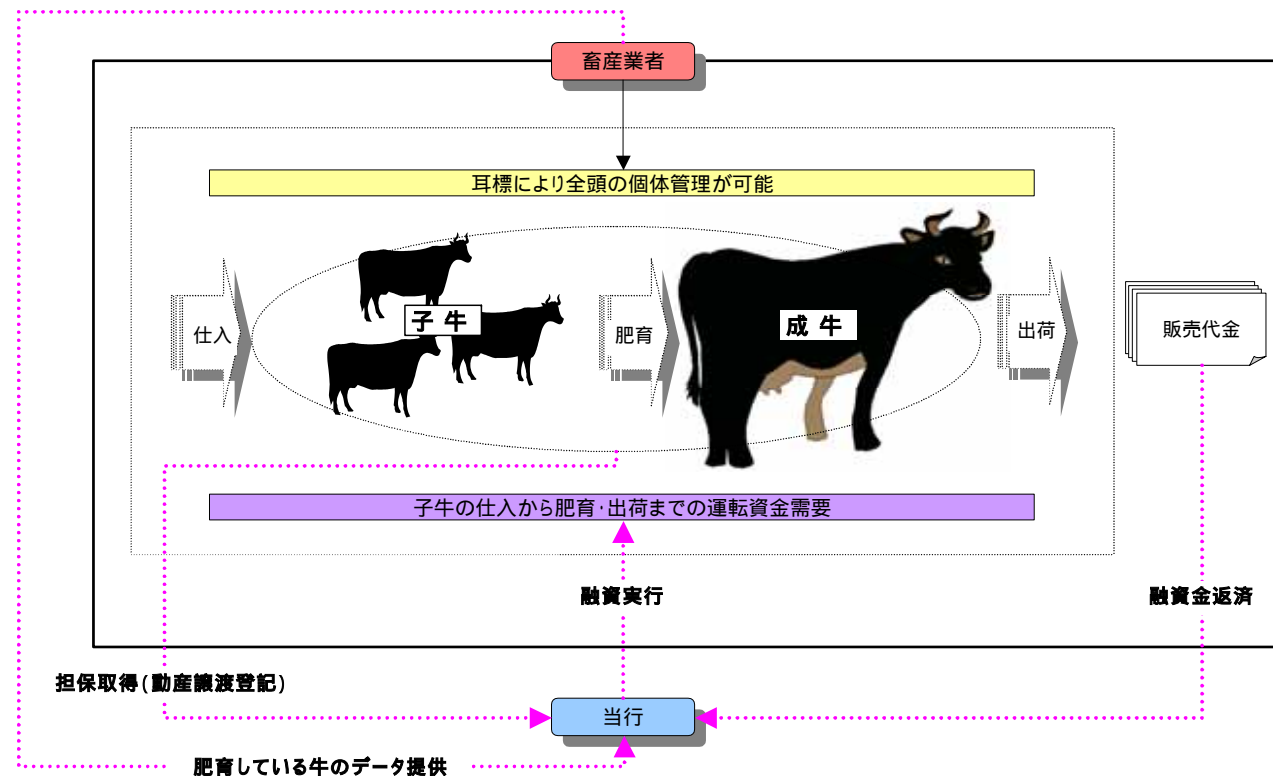
取組事例

農業分野への取組みとABL

変革期にある農業分野への支援を強化する一連の取組みとして、ABLの一形態として、当地域ブランド牛（甲州ワインビーフ）を畜産している事業者に対し、肉牛を担保とした動産担保融資（融資枠の設定）を実施いたしました。

ABLは業種等を問わずお客さまの問題解決のために、将来的に期待度はますます高まるものと考えております。今後も、事業者の業態やニーズに応じ、様々なお客さまに活用していただくよう取り組んでまいります。

《動産担保（畜産物）を活用した融資のスキーム》



(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
地域活性化への貢献	○産学官連携の強化	<p>山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：29件 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しました。(19-3号～20-2号、全8レポート) 平成19年度山梨大学客員社会連携コーディネータとして当行行員21名が山梨大学より委嘱を受けました。(当行総勢29名) 東京工科大学との連携による「産学官連携セミナー」や社団法人発明協会山梨県支部との連携による「知的財産セミナー」を開催しました。 社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会)との交流会を開催しました。</p>
	○地域産業の育成強化	<p>食品関連事業者で組織する「やまなし食のビジネス情報連絡会」において、会員同士の連携を促進することを目的に、企業間ネットワークの構築支援に取り組みました。</p>
	○農業分野への取組強化	<p>食品関連事業者の販路開拓を支援するため「やまなし食のマッチングフェア2007」を開催しました。 食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。(3回開催) 「山梨食材市場」会員を対象とした「販路拡大特別研究会」を開催しました。(3回開催)</p>
	○医療・介護分野への取組強化	<p>お客さま向け「医療・介護セミナー」を開催しました。(3回開催) 医療専担者を設置し、県内地区・西東京地区の病院への推進強化を図りました。</p>
	○観光分野への取組強化	<p>当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。 北杜市「長期滞在型リゾートの杜づくり事業」(観光振興事業)に参画しました。 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。</p>
地域づくりへの参画	○地域開発プロジェクトへの参画	<p>当行内に「甲府市中心市街地活性化プロジェクトチーム」を組成しました。 甲府市中心市街地活性化協議会委員に就任するとともに、同協議会へ参画しました。 山梨県地域産業活性化協議会へ参画しました。 「商店街活性化セミナー」を開催しました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
(前頁の続き)	○コミュニティビジネス(NPO法人等)のサポート	山梨県コミュニティビジネス推進協議会へ参加しました。(2回) 山梨県地域活性化促進事業費補助金選定委員に就任しました。 山梨県コミュニティビジネス推進協議会が主催する「見本市」に出展しました。 NPOサポートローンを活用しました。(融資実績:3件/12百万円)
地域社会への貢献	○環境問題への積極的な取組み	三菱東京UFJ銀行と環境融資に関する業務協力協定を締結し、同行と連携して「環境融資に関する勉強会」を開催しました。 山梨県の環境広告事業に協力しました。 環境定期預金「ぬくもり」の取扱いを開始しました。
	○少子高齢化対策への積極的な取組み	山梨県福祉保健部との情報交換を実施しました。 子育て支援団体(NPO法人)との情報交換を実施しました。
	○金融教育への積極的な取組み	山梨大学、山梨学院大学において金融講座を開催しました。(各大学2回開催)
地方自治体との連携強化	○公金業務効率化のサポート	地方公共団体向け「公金業務効率化説明会」を開催しました。(参加者約100名) 公金業務の合理化・効率化に向けた提案(トータルサポート)による各種サービスの導入支援を実施しました。 実績 ・公金収納作成データ作成サービス:3先 ・標準帳票への切替:1先 ・コンビニ収納サービス:3先 ・口座振替受付サービス:4先 ・クレジットカード決済:1先
	○自治体ニーズへの各種支援	独立行政法人化を進めている地元大学へ業務効率化の提案を実施しました。
	○公共業務の民間委譲に対する支援	西桂町および鳴沢村へ指定管理者制度導入支援を実施しました。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成19年度の取組状況
山梨中銀経営コンサルティング㈱による調査情報の提供	○調査情報の提供依頼に対する積極的な対応	当行営業店への情報提供実績: 52件 お客さま向け業界調査の実施・提供: 4件 市場調査実施: 1件 統計資料等ストックベースを整理しました。
個人債務者向けコンサルティング機能の充実	○オートコール態勢の再構築と延滞債務者への機動的な対応能力の向上 お客さま相談の経常的な窓口の設置等による、多重債務者へのカウンセリング等を含めた相談対応態勢の整備	オートコールシステム(15)更改に向けて、システム開発、稼働テストを実施しました。返済相談会を開催しました(東京、峡西南地区、東部、富士北麓地域他)。

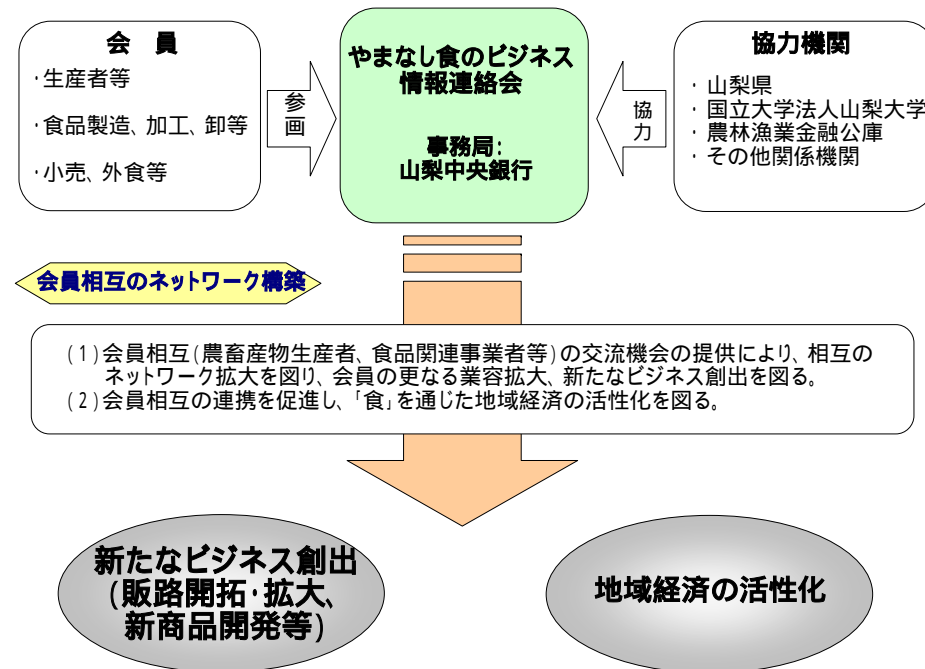
(15) コンピュータ制御により、電話案内等をするシステム。

取組事例

「やまなし食のビジネス情報連絡会」の設立

当行は、「食」に関連した幅広い分野の事業者のみならず、さまの支援・情報提供の場として、「やまなし食のビジネス情報連絡会」を設立いたしました。

本連絡会を定期的（3ヶ月に1回）に開催し、「農畜産物生産者」から「食品製造・加工・卸」、「小売・外食」といったいわゆる「川上」から「川下」までの「農」・「食」に関連する業種間の交流機会をご提供することで、会員相互のネットワーク拡大や新たなビジネスチャンスの創出を支援しております。



NPOサポートローンの取扱い

近年、地域の課題をビジネスの手法で解決し、コミュニティの再生を図ることを目的とする住民主体の地域事業である「コミュニティビジネス」が全国的に活発化しております。その主要な担い手としてNPO法人が注目を浴びております。当行では、NPO法人の事業活動を支援するための制度融資「NPOサポートローン」を創設し、資金面から支援することで、地域活性化に貢献しております。

取組事例

環境定期預金「ぬくもり」の取扱い

地域密着の基本理念に基づき、地域社会への貢献の一環として本商品の取扱いを開始いたしました。お客さまからお預入れいただいた定期預金残高の0.02%に相当する額を、当行が財団法人やまなし環境財団に寄付いたします。平成20年2月12日の取扱開始から平成20年3月31日現在の預入残高は約86億円に達しております。

山梨大学、山梨学院大学における金融講座の開催

当行では、地域社会への貢献活動の一環として、社会・経済の動向に関する見聞を広めるとともに、今後の資産形成・起業の際に必要な知識を高めていただくことを目的に、野村證券株式会社と共同で、金融や証券関連のテーマを中心とする講座を地元の大学において開設しております。今後もこの取組みを拡大し、地域金融機関としての役割を積極的に果たしてまいります。

地方公共団体への「トータルサポートのご提案」

当行では、地方公共団体と協力して住民サービスの向上や公金業務の合理化・効率化に向け取り組むため、コンビニ収納サービスや公金収納データ作成サービス等各種サービスの提供、地方公共団体の職員を対象とした「公金業務効率化説明会」の開催、各種サービス説明会および導入サポートのご対応をさせていただきます。



大学への金融講座の様相